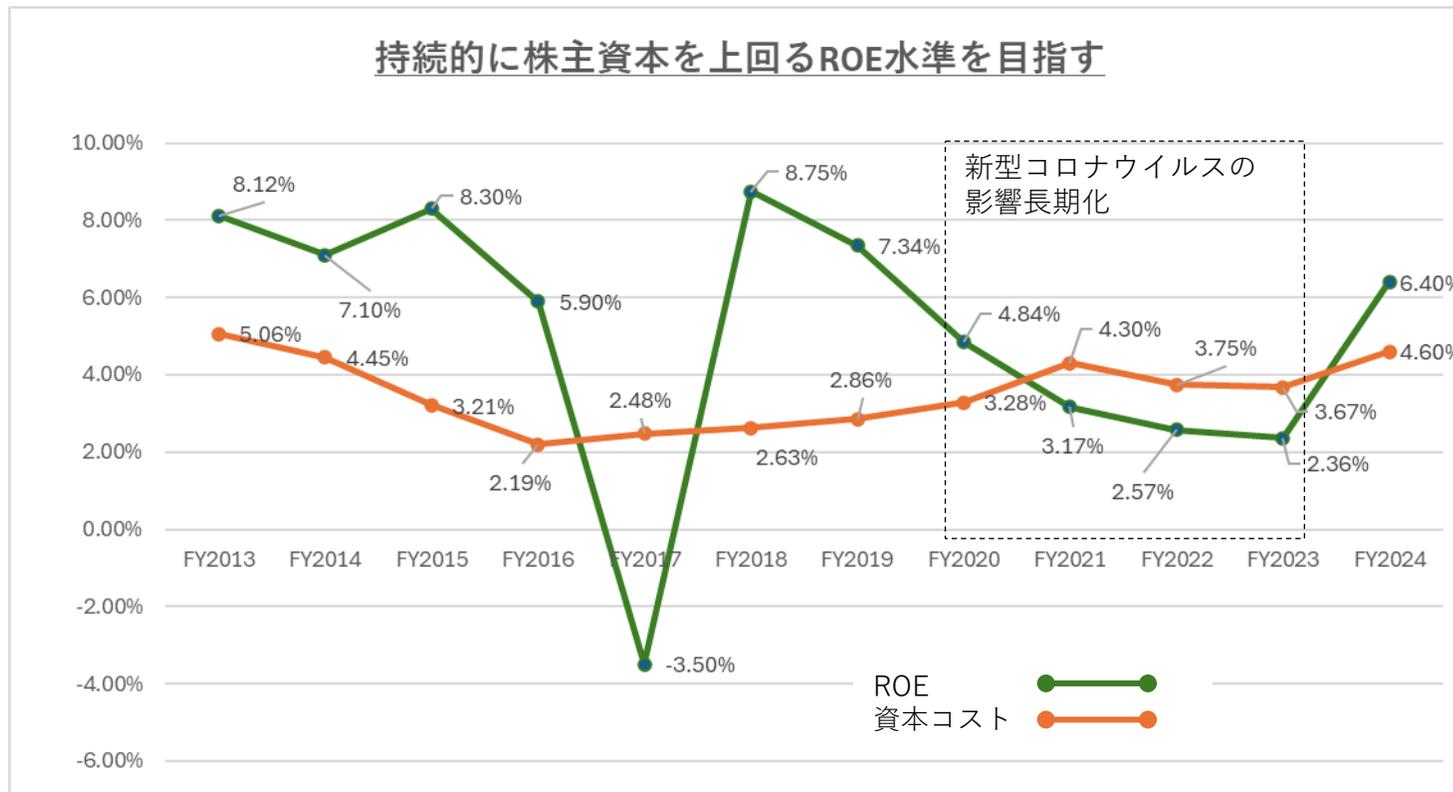


資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応について  
(PLAN2026 補足)

大同信号株式会社

# 現状分析～資本コストと資本収益性に対する現状認識

- ・ 当社の株主資本コストは、2～5%程度と認識。(直近は、4.6%)
- ・ 前中期経営計画 (PLAN2023) 期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化し、鉄道事業者の設備投資も抑制が続き、電子部品等部材調達困難も重なる等、ROEは低迷。本中期経営計画 (PLAN2026) に入り、国内需要の回復を背景に、当社業績も回復基調。今後も株主資本コストの上昇を考慮しつつ、継続的に株主資本コストを上回るべく、ROEの向上に努める。



## 株主資本コストの考え方

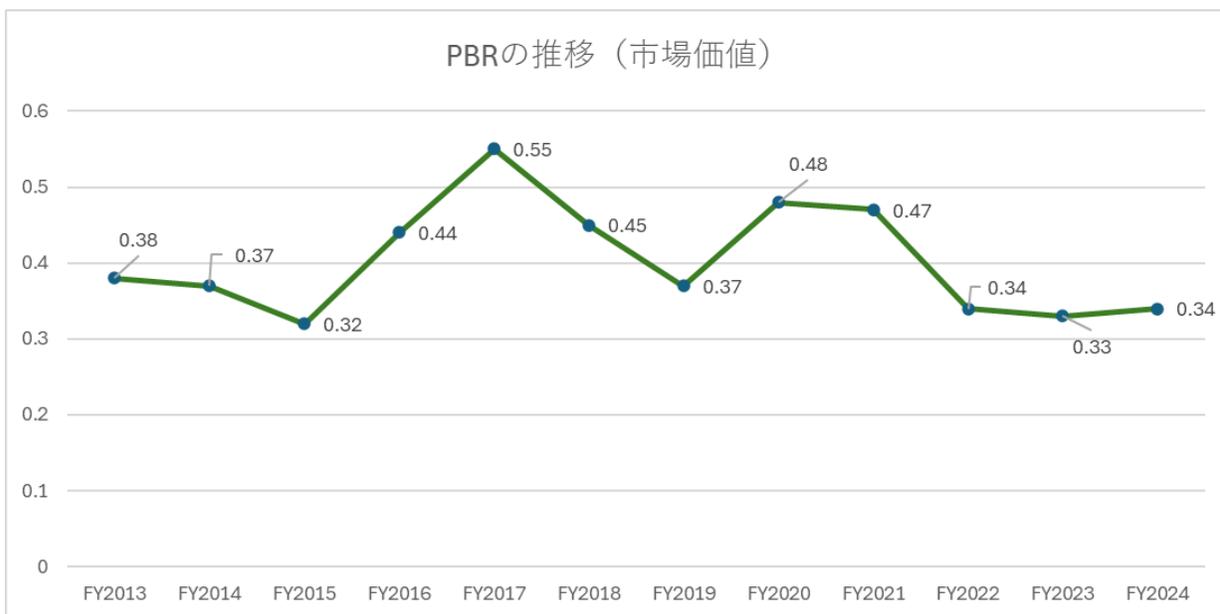
$$\begin{array}{ccc}
 \text{①リスクフリーレート} & + & \text{②ベータ}(\beta)\text{感応度} \\
 1.497\% \text{程度} & & 0.58 \\
 & & \times \\
 & & \text{③市場リスクプレミアム} \\
 & & 5.35\% \text{程度} \\
 & & \\
 & = & \text{株主資本コスト} \\
 & & 4.6\%
 \end{array}$$

- ①リスクフリーレート；10年国債利回り (2025/3)
- ②ベータ (β) 感応度  
；直近5年の当社株式とTOPIXの変動率の感応度
- ③市場プレミアム  
；過去の株式市場利回りーリスクフリーレート

# 市場からの評価に対する現状認識

- ・ P B Rは、低位推移が続き、近時は減少傾向。今後1倍に向けて高めるよう努める。
- ・ P B Rは、「R O E（収益率）」と「P E R（成長期待）」の積で構成されるため、「収益率の改善」と「成長期待の向上」を両輪として、P B Rの向上に努める。

PBRの推移（市場価値）



PERの推移



## ◆PBRの分解

PBR（株価純資産倍率）

=

ROE（自己資本利益率）

×

PER（株価収益率）

=

ROA

×

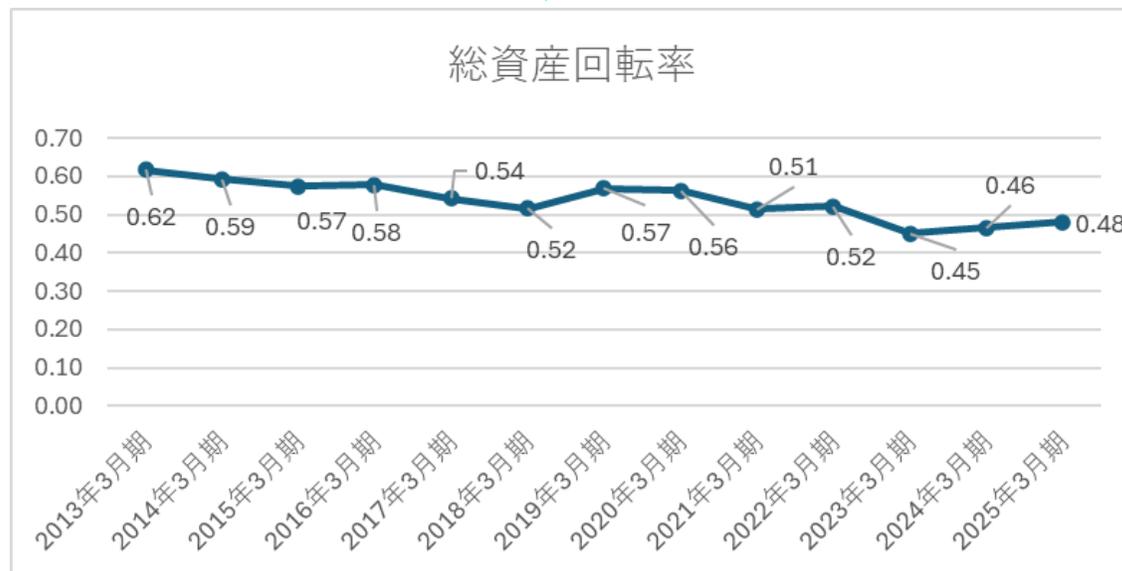
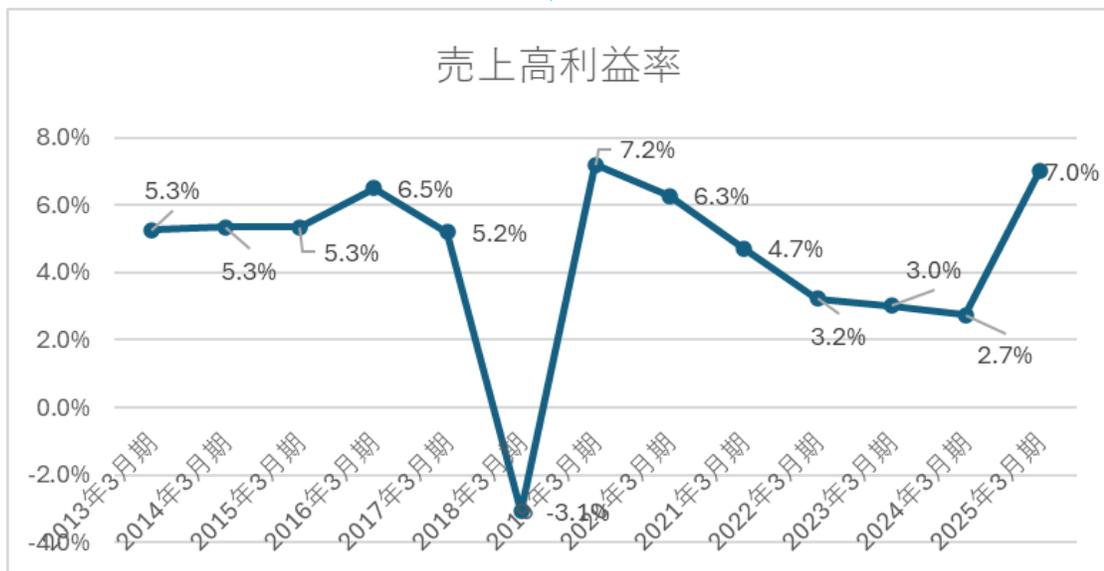
財務レバレッジ

×

1 ÷（株主資本コストー期待成長率）

# 要因分析 1

$$\begin{aligned} \text{PBR (株価純資産倍率)} &= \text{ROE (自己資本利益率)} \times \text{PER (株価収益率)} \\ &= \text{ROA} \times \text{財務レバレッジ} \times 1 \div (\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率}) \end{aligned}$$



## ◆利益率の改善

- ・ 後続製品への移行促進
- ・ 製品付加価値の増大
- ・ DXや生産支援システムへの投資による業務効率向上
- ・ 拠点の再編やグループ内業務分担見直しによる固定費削減

## ◆資産の削減・効率化

- ・ 棚卸資産削減への取り組み
- ・ 生産拠点の再編

## 要因分析 2

**PBR (株価純資産倍率)**

=

**ROE (自己資本利益率)**

×

**PER (株価収益率)**

=

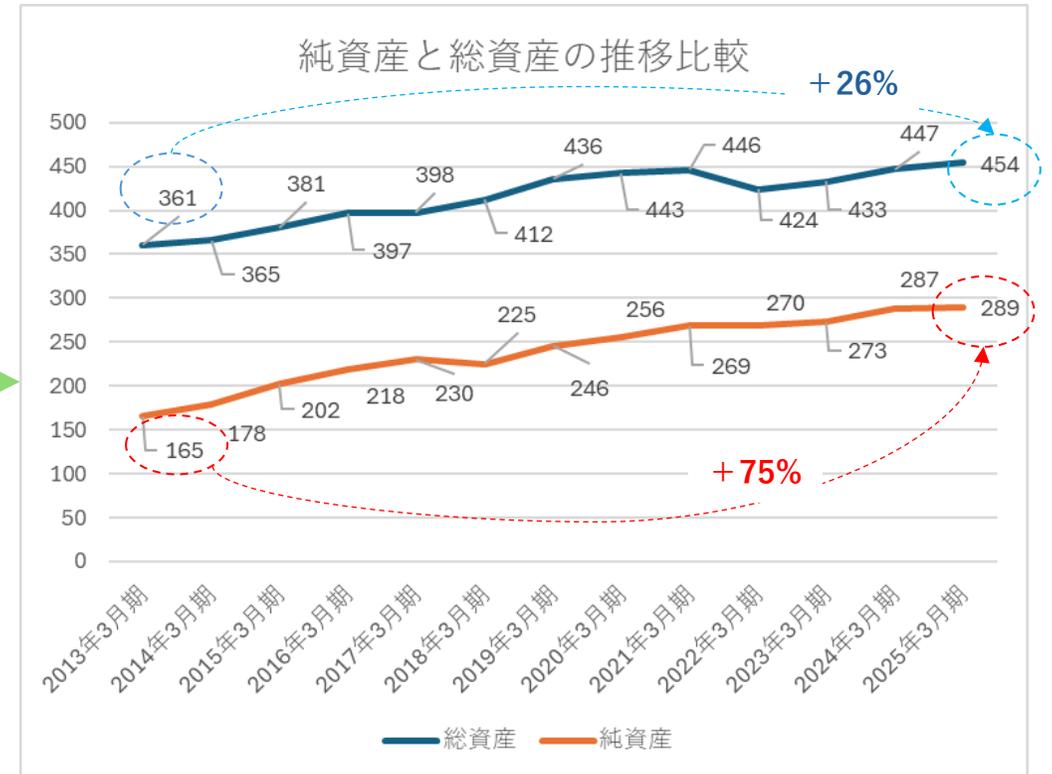
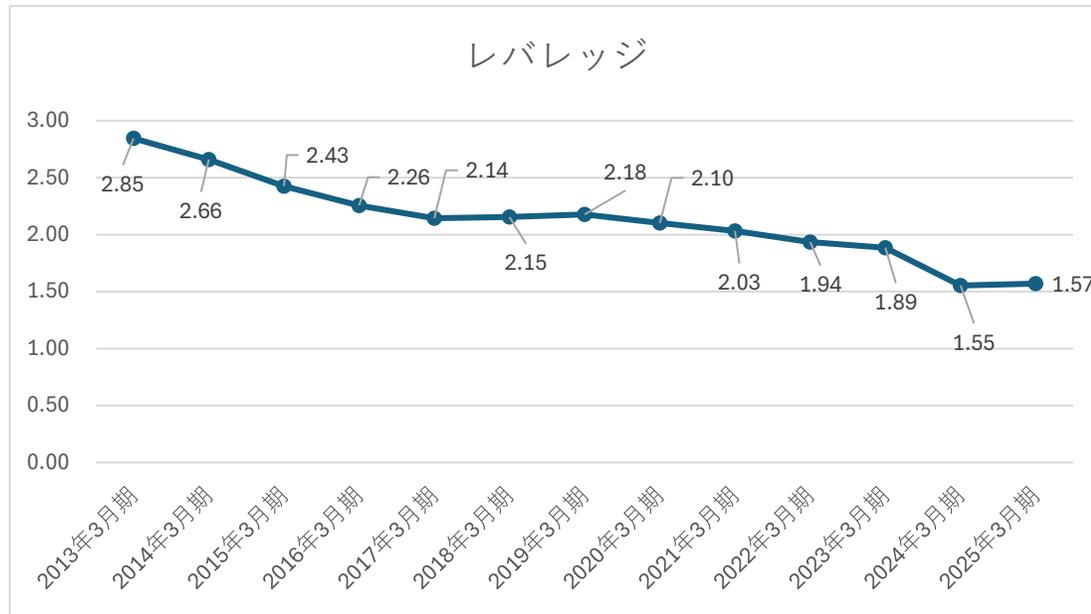
**ROA**

×

**財務レバレッジ**

×

**1 ÷ (株主資本コストー期待成長率)**



◆過去10年の実績より、総資産の伸び率 (+25%)に対し、純資産の伸び率 (+75%)が大きく、レバレッジの低下につながっている。(利益の積み上がりに対し、投資等の運用が少ない)  
これに対し、市場評価の向上に向け、業績に連動した株主還元の実施及び政策保有株式の縮減を実施する。

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた具体的な取組み

<p><b>成長戦略</b> (収益性の向上)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 収益の基盤となる製品・サービスの競争力維持と拡大</li><li>・ 社会の要求にこたえる製品・サービス分野の開拓</li><li>・ 既存の技術・ノウハウによる新たな事業への展開</li></ul>
<p><b>戦略基盤</b> (資産の効率化)</p>	<p><b>財務基盤の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産の有効活用</li></ul> <ol style="list-style-type: none"><li>①グループベース資金管理の強化</li></ol> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産の削減</li></ul> <ol style="list-style-type: none"><li>①政策保有株式の縮減</li><li>②自己株式買取や株式給付信託の導入等を通じた資本効率の改善</li><li>③株主還元施策を見直し、安定的な配当の継続に加えて、業績に応じた還元を付加</li></ol>